



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表

平成27年8月26日

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 幸地 光彦

労働衛生専門官 梅澤 栄

電話：098（868）4402

業務上疾病「腰痛」が 平成以降最多

—平成26年の業務上疾病の発生状況等について—

沖縄労働局（局長 待鳥浩二）は、労働者死傷病報告^{※1}に基づき、平成26年の業務上疾病^{※2}発生状況を取りまとめました。

<ポイント>

- 平成26年の業務上疾病者数は100人で平成以降最多となった。

（統計として昭和47年開始、過去最多は昭和48年の110人）

- そのうちの約6割（63人）が「腰痛」で平成以降最多となった。その内訳は介護・医療などの保健衛生業で24人、次いで商業・金融・広告業で16人の順が多い。

●【腰痛予防アドバイザー-事業】

- (1) 沖縄労働局では昨年度より、腰痛予防アドバイザー-事業を実施しています。これは介護・医療事業所などからのご依頼を受けて、職場の腰痛予防対策に詳しい理学療法士（腰痛予防アドバイザー）を派遣し、作業方法の改善や予防体操などアドバイスを無料で行っていきます。
- (2) また、厚生労働省が全国で開催する腰痛予防対策講習会（介護・医療事業所向け）も平成28年1月15日に県内で開催されます。詳しくは参考資料のチラシをご覧ください。

※1. 労働者死傷病報告とは、労働者が就業中に死亡又は休業（4日以上）したときに、事業者が所轄労働基準監督署へ行うことが義務づけられている報告です。

【裏面へ続きます】

※2. 業務上疾病とは、負傷に起因する疾病（腰痛など）、物理的因子による疾病（熱中症など）、じん肺、化学物質、病原体による疾病などが該当します。

〔業務上疾病発生状況の概要〕

- (1) 昨年（平成26年）における県内の業務上疾病者数は100人で、前年（86人）と比べ14人増加しています。平成に入ってから最多となりました。
- (2) 疾病分類別では、「災害性腰痛※³」が63人（63%）と最も多いです。「災害性腰痛」はこの10年間で約2倍近くまでに増加しています（参考 平成17年 35件）。
- (3) 次いで、負傷による破傷風等の細菌性疾病など「災害性腰痛」以外の負傷に起因する疾病が16人（16%）、物理的因子による疾病（熱中症など）が10人（10%）となっています。
- (4) 業種別では、「保健衛生業」が32人（32%）、次いで、「商業・金融・広告業」が20人（20%）となっています。

※3. 「災害性腰痛」とは業務中（重い物を持ち上げるなど）の動作の反動などで発生する（悪化する）腰痛です。

〔添付資料〕

関連図表（以下、掲載順に）

- 図1 県内における業務上疾病発生状況の推移（平成17年～26年）
- 図2 平成26年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）
- 図3 平成22年～26年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）
- 図4 平成26年 業務上疾病発生状況（業種別内訳）
- 図5 平成22年～26年 業務上疾病発生状況（業種別内訳）
- 図6 平成22年～26年 業務上疾病発生状況の推移（業種別内訳）
- 図7 平成26年 災害性腰痛発生状況（業種別内訳）
- 図8 平成22年～26年 災害性腰痛発生状況（業種別内訳）
- 図9 平成22年～26年 災害性腰痛発生状況の推移（業種別内訳）
- 表1 業種別業務上疾病発生状況の推移（平成17年～26年）
- 表2 平成26年 業務上疾病発生状況（業種別疾病別）

参考資料

- ① [＜沖縄県内限定＞「H27年度 ご利用ください 腰痛予防アドバイザー」チラシ](#)
- ② [腰痛予防対策講習会（介護・医療事業所向け）ご案内](#)

関連情報 各項目をクリックすると関連ページへリンクします。

1 職場の健康診断実施強化月間(平成 27 年 9 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日) 要綱

→ [平成26年の職場における定期健康診断結果についてはこちらから](#)

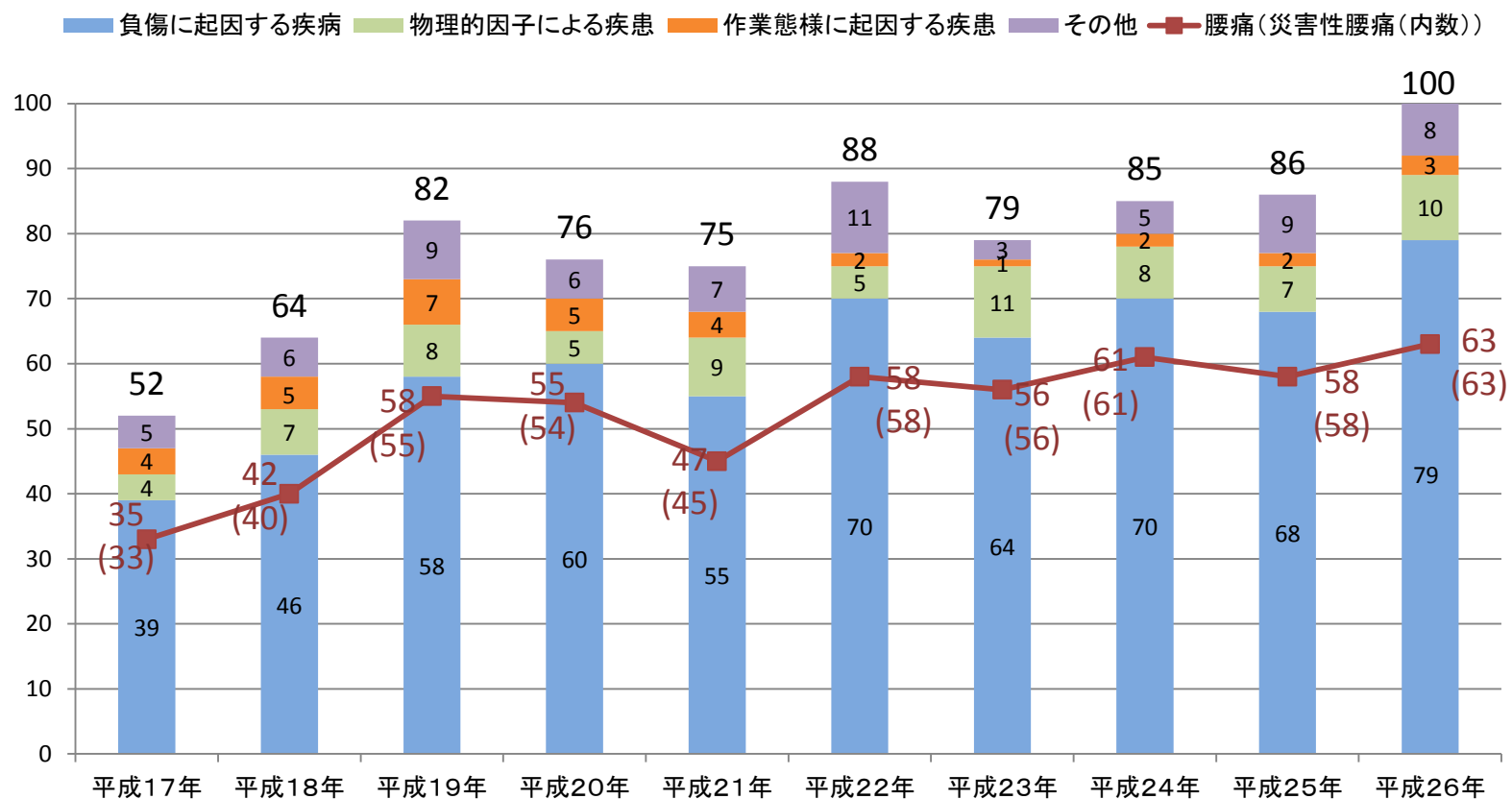
2 [全国労働衛生週間\(平成 27 年 10 月 1 日から平成 27 年 10 月 7 日\)](#)

[準備月間 \(平成 27 年 9 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日\)](#)

3 [ひやみかち健康経営宣言](#)

4 [「おきなわを歩こう」平成 27 年 7 月 27 日スタート!](#)

図1 県内における業務上疾病発生状況の推移(平成17年～26年)



※「労働者死傷病報告」により作成したもの

- (1) 「負傷に起因する疾病」には、「災害性腰痛」、「負傷による破傷風等の細菌性疾病」などが含まれます。
- (2) 「災害性腰痛」とは業務中(重い物を持ち上げるなど)の動作の反動などで発生する(悪化する)腰痛です。
- (3) 「物理的因子による疾患」には、「異常温度条件による疾患」などが含まれます。
- (4) 「作業態様に起因する疾患」には、「重激業務による運動器疾患等」、「手指前腕の障害及び頸肩腕症候群」が含まれます。
- (5) 「その他」には、「酸素欠乏症」、「病原体による疾病」、「その他業務によることが明らかな疾病」が含まれます。

図2 平成26年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）【人、%】

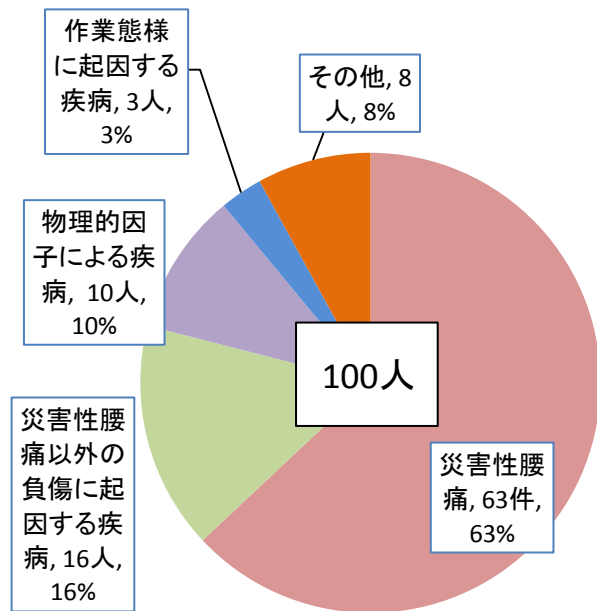
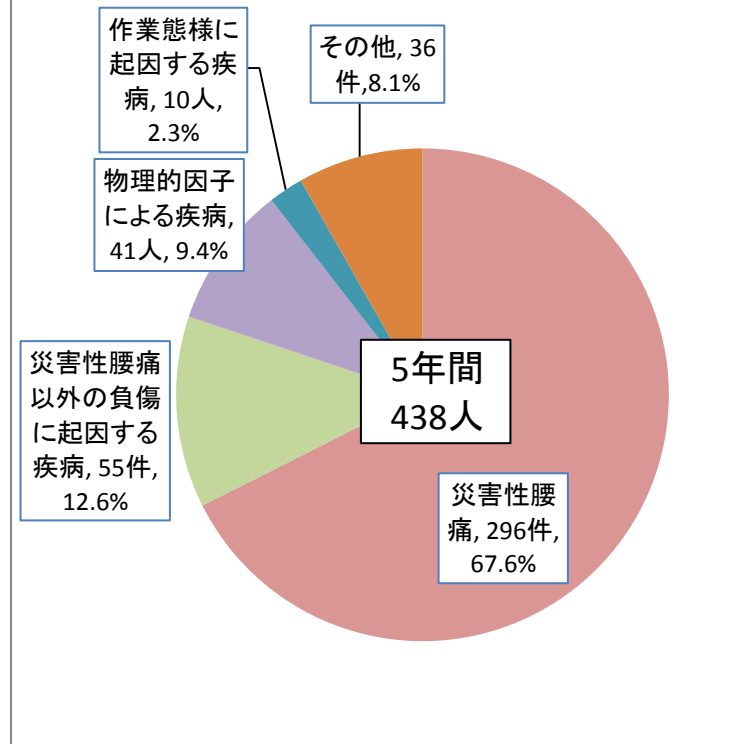


図3 平成22年～26年 業務上疾病発生状況（疾病別内訳）【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

- (1) 「災害性腰痛以外の負傷に起因する疾病」には、「負傷による破傷風等の細菌性疾病」などが含まれます。
- (2) 「災害性腰痛」とは業務中（重い物を持ち上げるなど）の動作の反動などで発生する（悪化する）腰痛です。
- (3) 「物理的因子による疾病」には、「異常温度条件による疾病」などが含まれます。
- (4) 「作業態様に起因する疾病」には、「重激業務による運動器疾患等」「手指前腕の障害及び頸肩腕症候群」などが含まれます。
- (5) 「その他」には、「酸素欠乏症」「病原体による疾病」「その他業務によることが明らかな疾病」などが含まれます。

図4 平成26年 業務上疾病発生状況
(業種別内訳)
【人、%】

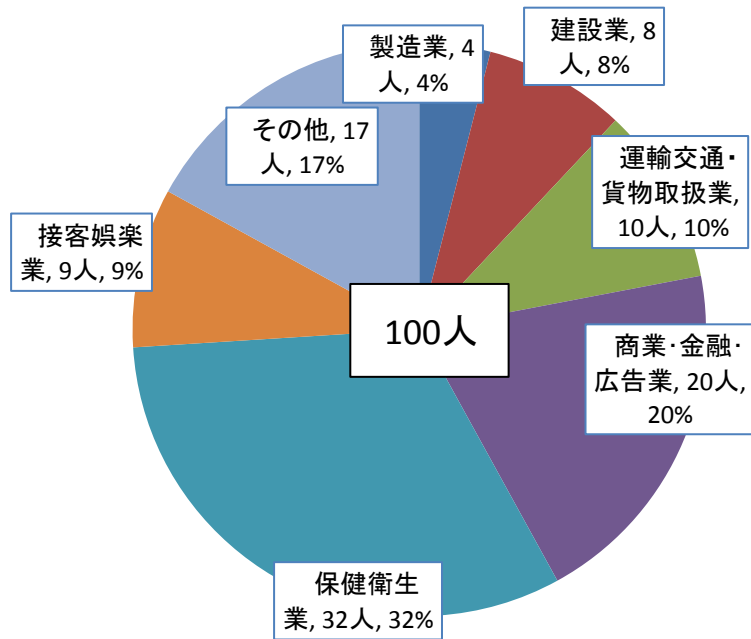
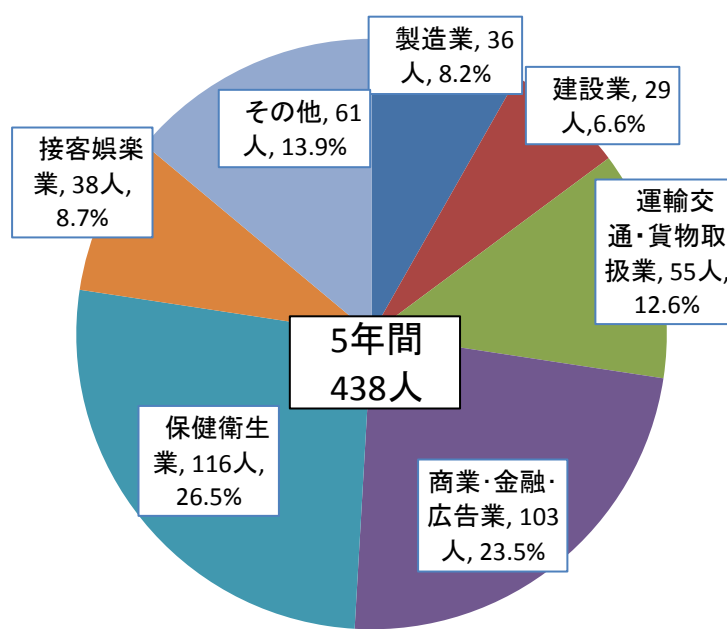


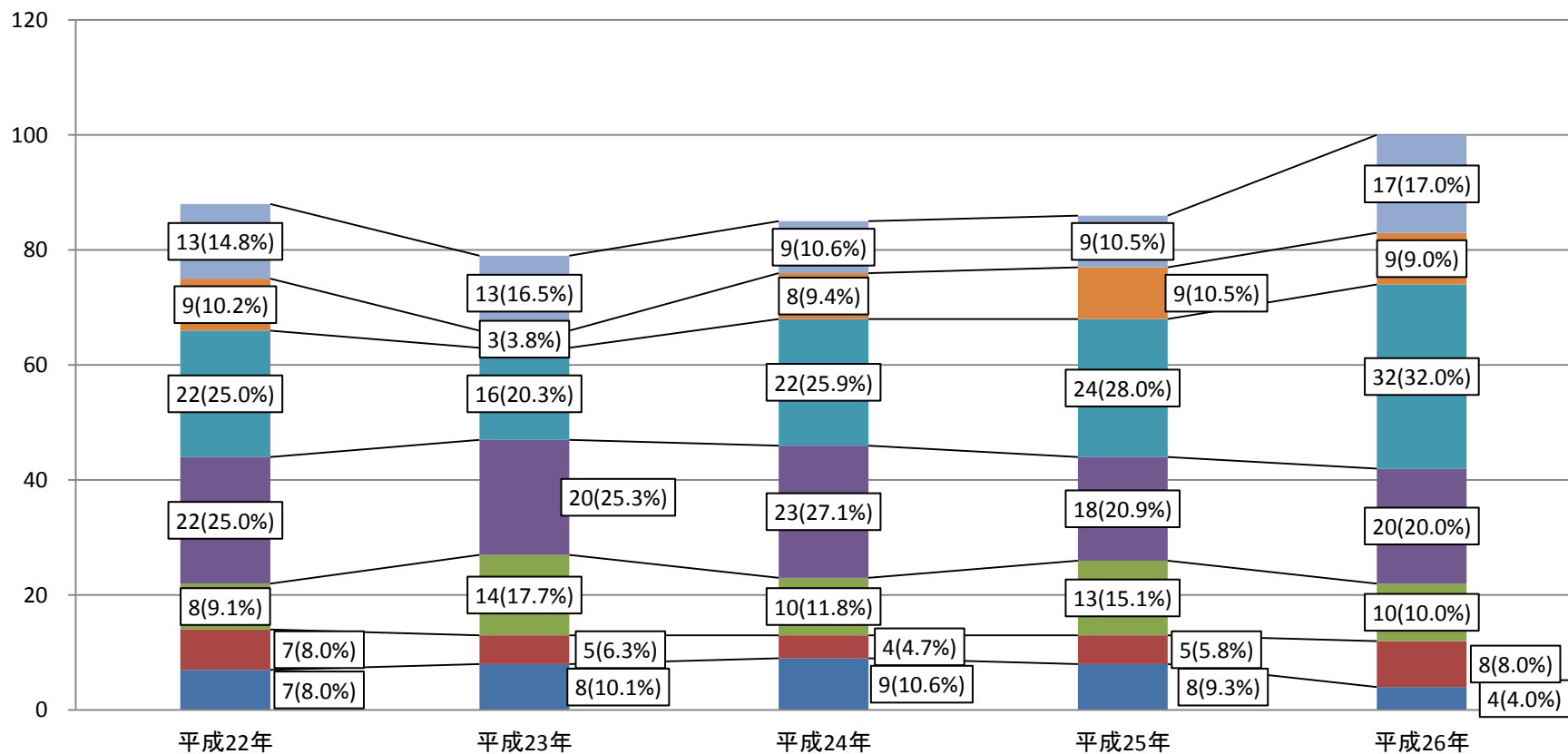
図5 平成22年～26年 業務上疾病発生状況(業種別内訳)
【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図6 平成22年～26年 業務上疾病発生状況の推移(業種別内訳)【人(%)】

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 運輸交通・貨物取扱業 ■ 商業・金融・広告業 ■ 保健衛生業 ■ 接客娯楽業 ■ その他



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図7 平成26年 災害性腰痛発生状況
(業種別内訳)
【人、%】

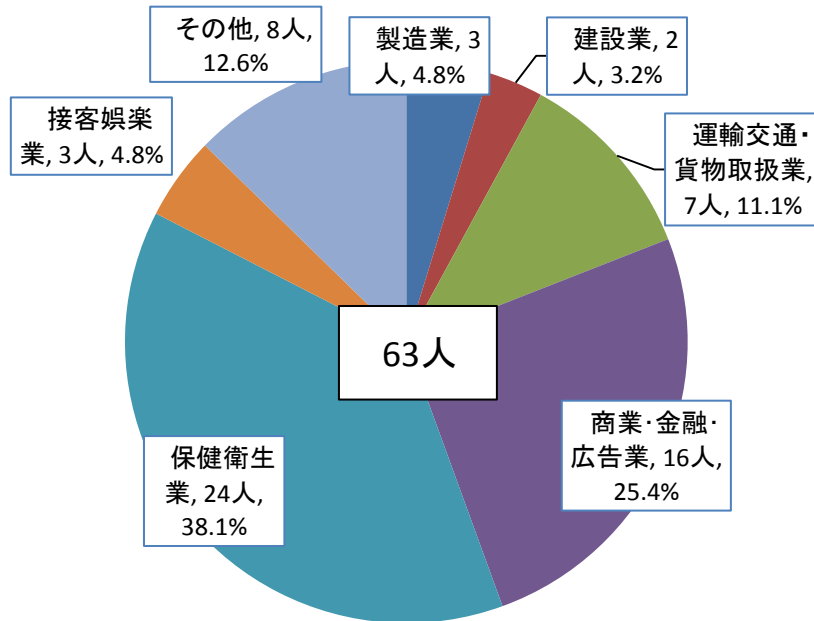
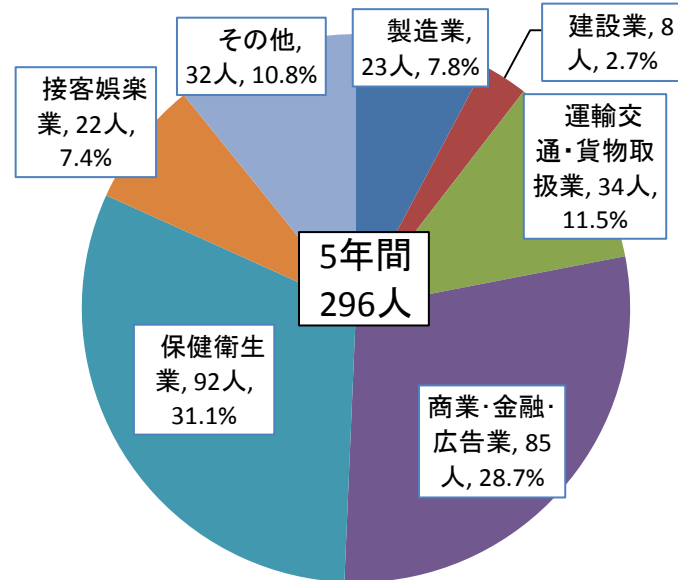


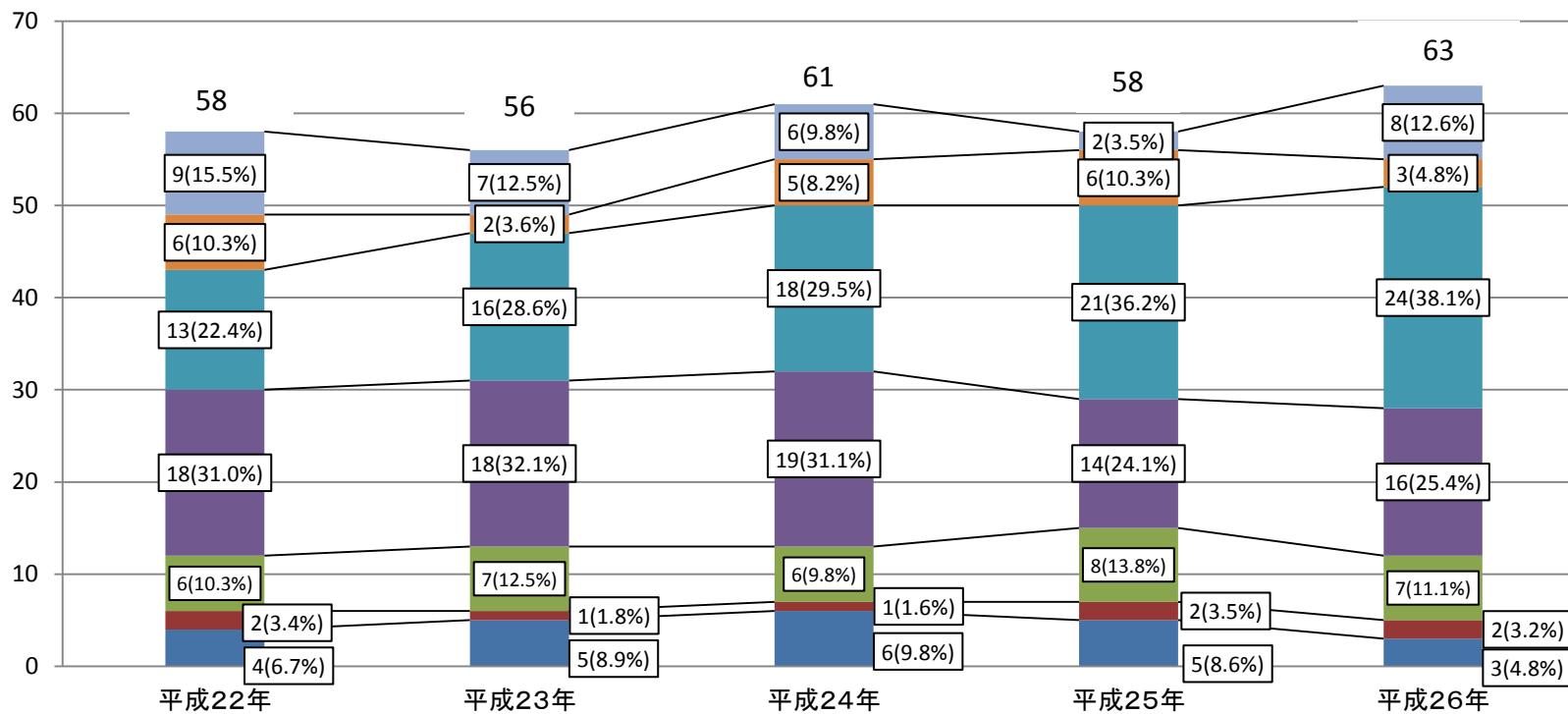
図8 平成22年～26年
災害性腰痛発生状況(業種別内
訳) 【人、%】



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

図9 平成22年～26年 災害性腰痛発生状況の推移（業種別内訳）【人(%)】

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 運輸交通・貨物取扱業 ■ 商業・金融・広告業 ■ 保健衛生業 ■ 接客娯楽業 ■ その他



「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

表 1 業種別業務上疾病発生状況の推移（平成17年～26年）

沖縄労働局

業種	発生年										対前年	
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	増減数	増減率 (%)
製造業	4	6	8	7	7	7	8	9	8	4	△ 4	-50.0%
	(2)	(3)	(4)	(3)	(3)	(4)	(5)	(6)	(5)	(3)	△ 2	-40.0%
建設業	5	9	8	7	7	7	5	4	5	8	3	60.0%
	(1)	(2)	(2)	(4)	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	0	0.0%
運輸交通・ 貨物取扱業	7	7	6	13	9	8	14	10	13	10	△ 3	-23.1%
	(5)	(6)	(5)	(12)	(6)	(6)	(7)	(6)	(8)	(7)	△ 1	-12.5%
商業・金融・広告業	9	10	16	10	6	22	20	23	18	20	2	11.1%
	(8)	(7)	(15)	(9)	(5)	(18)	(18)	(19)	(14)	(16)	2	14.3%
保健衛生業	12	11	24	12	18	22	16	22	24	32	8	33.3%
	(9)	(9)	(18)	(8)	(16)	(13)	(16)	(18)	(21)	(24)	3	14.3%
接客娯楽業	5	4	8	9	8	9	3	8	9	9	0	0.0%
	(2)	(3)	(4)	(6)	(6)	(6)	(2)	(5)	(6)	(3)	△ 3	-50.0%
その他	10	17	12	18	20	13	13	9	9	17	8	88.9%
	(6)	(10)	(7)	(12)	(7)	(9)	(7)	(6)	(2)	(8)	6	300.0%
全産業	52	64	82	76	75	88	79	85	86	100	14	16.3%
	(33)	(40)	(55)	(54)	(45)	(58)	(56)	(61)	(58)	(63)	5	8.6%

()は、災害性腰痛を示す内数である。

「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

表2 平成26年 業務上疾病発生状況（業種別疾病別）

沖縄労働局

	負傷に起因する疾病		物理的因子に起因する疾病		作業態様に起因する疾病			じん肺症及びじん肺合併症	病原体による疾病	過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等	強い心理的負荷を伴う業務による精神障害	計
	災害性腰痛	災害性腰痛以外	異常温度条件による疾病	その他の原因による疾病	負傷によらない業務上の腰痛	手指前腕の障害及び頸肩腕症候群	左記以外その他()					
製造業	3	1										4
建設業	2	3	2					1				8
運輸交通・貨物取扱業	7		1	2								10
商業・金融・広告業	16	4										20
保健衛生業	24	2	1		1	1	1		1		1	32
接客娯楽業	3	1	1						4			9
その他	8	5	3							1		17
計	63	16	8	2	1	1	1	1	5	1	1	100

「労働者死傷病報告（休業4日以上）」により作成したもの。

注

※ 傷病分類について

- (1) 「災害性腰痛以外の負傷に起因する疾病」には、「負傷による破傷風等の細菌性疾病」などが含まれます。
- (2) 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものです。